

苫小牧市立病院経営指標

令和3年度（2021年度）～令和4年度（2022年度）

令和4年（2022年）2月
苫小牧市立病院

【目次】

◇第1章 苫小牧市立病院経営指標の概要	
1 改革プランの経過	1
2 公立病院ガイドライン	1
3 経営指標の位置づけ	1
4 経営指標の期間	1
◇第2章 苫小牧市立病院経営指標の数値目標	
1 医療機能等指標に係る数値	2
・ 紹介患者数	
・ 逆紹介（診療情報提供）件数	
・ 紹介率	
・ 逆紹介率	
・ 時間外救急患者数	
・ 分べん取扱い件数	
・ 手術件数	
2 経営の効率化に係る数値	2
(1) 収支改善に係るもの	3
(2) 経費削減に係るもの	3
(3) 収入確保に係るもの	4
(4) 経営の安定性に係るもの	4
3 各年度の収支状況	5

第1章 苫小牧市立病院経営指標の概要

1 改革プランの経過

苫小牧市立病院（以下「当院」という。）をはじめとする公立病院は、地域医療の確保や多様な医療ニーズに対応する社会的使命を果たすことが求められています。一方で、多くの公立病院において、社会保障制度の変化や恒常的な医療従事者の不足により、医療提供体制の維持が厳しい状況になったことから、総務省は、平成19年（2007年）に公立病院改革ガイドライン、平成27年（2015年）に新公立病院改革ガイドラインを公表し、公立病院の抜本的な経営改革を求めました。

当院では、これらのガイドラインに基づき「苫小牧市立病院経営改革プラン（計画期間：平成21年度（2009年度）～平成23年度（2011年度））」、「苫小牧市立病院新改革プラン（計画期間：平成28年度（2016年度）～令和2年度（2020年度））」を策定し、東胆振圏域の医療需要に対応するため、必要な医療提供体制の確保と維持可能な経営の健全化に取り組んでまいりました。

2 公立病院ガイドライン

総務省が策定する新たなガイドラインは、令和2年度（2020年度）に示される予定でしたが、新型コロナウイルス感染症による影響で延期されており、公表時期も明示されておりました。

その後、令和3年（2021年）12月10日付け、総務省の検討会における中間取りまとめにおいて、令和4年（2022年）3月末までに新たなガイドラインを示し、公立病院に対して令和4年度（2022年度）又は令和5年度（2023年度）中にプラン策定を要請するというスケジュールとその方向性が示されました。

3 経営指標の位置づけ

令和3年度（2021年度）及び令和4年度（2022年度）を計画期間とするプラン策定の要請はありませんが、当院の病院経営においては、これまでのプラン同様に数値目標を掲げ、具体的な取組を継続する必要があると考えています。

今回策定した「苫小牧市立病院経営指標」（以下「本指標」という。）は、院内の経営健全化推進会議で進捗状況を管理するほか、外部有識者を含む評価委員会を設置し、本指標に定める数値目標の達成及び取組状況の点検・評価を実施します。

4 経営指標の期間

対象期間は、令和3年度（2021年度）から令和4年度（2022年度）までの2年間とします。

なお、次期プランを令和4年度（2022年度）に策定し、プランの期間を策定年度から開始した場合は、本指標の数値目標は次期プランへ継承します。

第2章 苫小牧市立病院経営指標の数値目標

医療機能に関する成果を示すための数値目標を設定し、医療機能の「見える化」を推進しながら、公立病院として提供すべき医療機能の確保に努めます。

1 医療機能等指標に係る数値

当院は、二次救急医療病院、北海道がん診療連携指定病院、災害拠点病院、第二種感染症指定病院などの指定を受け、高度医療を提供する東胆振及び日高医療圏の中核病院としての役割を担っています。

また、がん・脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿病などの疾病や救急医療・周産期医療・小児医療などの医療体制の充実を図り、高度で質の高い医療の提供を推進するとともに、地域医療機関等との連携強化に努めます。

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3見込	R4予算
		(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
紹介患者数	(人)	9,299	8,749	8,758	8,995	7,412	7,200	7,500
逆紹介（診療情報提供）件数	(件)	6,033	5,681	6,111	6,964	5,675	5,700	6,000
紹介率	(%)	48.6	44.4	46.1	47.6	48.6	51.0	46.0
逆紹介率	(%)	32.3	30.8	35.1	38.9	42.4	42.7	35.0
時間外救急患者数	(件)	4,401	4,384	4,654	5,159	3,648	3,800	4,200
分べん取扱い件数	(件)	642	689	618	614	632	630	650
手術件数	(件)	2,546	2,309	2,530	2,590	2,091	2,000	2,200
うち全身麻酔手術件数	(件)	1,690	1,702	1,666	1,726	1,406	1,200	1,300

2 経営の効率化に係る数値

経営の効率化は、経費削減だけを意味するものではなく、地域に求められる医療機能の充実や医療の質の向上、他の医療機関等との連携・役割分担等、市民及び圏域の住民に信頼される病院づくりに必要な取組です。

独立採算が原則である企業会計においては、収支に影響を与える要因について継続的にその推移を測定、分析し、事業の効率化による収支改善を図る必要があることから、次の事項について数値目標を定め、収益の最大化と費用の最小化に取り組みます。

(1) 収支改善に係るもの

経常収支比率は、90%後半台で推移していましたが、令和2年度（2020年度）は補助金等の増により100%を上回りました。令和3年度（2021年度）についても同様の理由で100%を上回る見込みとなっています。

医業収支比率は、新型コロナウイルス感染症対応に注力するため、通常診療の一部制限等により、令和2年度は大幅に減少しましたが、令和3年度（2021年度）以降においても引き続き対応が必要であることから、70%後半台で推移するものと見込んでいます。

項目	年度							
	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3見込 (2021)	R4予算 (2022)	
経常収支比率 (%)	98.3	98.3	99.6	96.6	109.3	109.4	95.4	
医業収支比率 (%)	90.7	90.5	90.8	88.0	79.0	76.5	79.2	
資金不足比率 (%)	4.4	9.2	9.8	14.2	2.8	—	—	

※ 経常収支比率 (%) = (経常収益 ÷ 経常費用) × 100

※ 医業収支比率 (%) = (医業収益 ÷ 医業費用) × 100

※ 資金不足比率 (%) = (資金不足額 ÷ 事業規模) × 100

資金不足額 = (流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高-流動資産) - 解消可能資金不足額

事業規模 = 医業収益 - 受託収益

(2) 経費削減に係るもの

職員給与費対医業収益比率における職員給与費は、増加傾向にあり、令和2年度（2020年度）は医業収益の減少により比率に大きく影響しました。一方で、材料費対医業収益比率における材料費は、医業収益の減少と連動するため比率への影響は少なく、今後も同程度の比率で推移すると見込んでいます。

院内採用薬品は同種同効薬の一増一減を原則として、後発医薬品は医療・安全管理・経営上特に有益性が高いと認められるものについて随時検討し、後発医薬品指数90%以上を維持します。

項目	年度							
	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3見込 (2021)	R4予算 (2022)	
職員給与費対医業収益比率 (%)	52.8	51.9	52.0	54.4	62.9	62.2	57.6	
材料費対医業収益比率 (%)	23.0	23.9	22.6	22.3	22.4	23.3	24.1	
うち薬品費比率 (%)	13.1	14.1	13.1	11.2	10.9	12.0	12.5	
後発医薬品指数 (%)	83.4	91.9	95.9	97.1	96.0	96.0	90.0	

※ 職員給与費対医業収益比率 (%) = (職員給与費 ÷ 医業収益) × 100

※ 材料費対医業収益比率 (%) = (材料費 ÷ 医業収益) × 100

※ 薬品費比率 (%) = (薬品費 ÷ 医業収益) × 100

※ 後発医薬品指数 (%) = 後発医薬品の数量 ÷ { (後発医薬品のある先発医薬品の数量) + (後発医薬品の数量) } × 100

(3) 収入確保に係るもの

令和2年度(2020年度)は、新型コロナウイルス感染症による診療の一部制限や患者の受療行動の変化などにより、病院経営に大きな影響を及ぼしました。

令和3年度(2021年度)以降においても終息は見通せず、引き続き感染症対応に重点を置いた医療提供体制を維持する必要があることから、例年並みの数値へ回復することは難しいものと想定しています。

項目	年度	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3見込 (2021)	R4予算 (2022)
年間延入院患者数(人)		106,349	102,800	98,816	100,789	79,428	73,000	96,500
入院収益(百万円、税抜)		6,068	5,937	5,686	5,769	4,868	4,819	5,511
病床利用率(%)		76.3	73.7	70.9	72.1	57.0	52.4	69.2
入院患者1人1日当たり診療収入(円)		57,053	57,746	57,546	57,238	61,285	66,010	57,110
平均在院日数(日)		10.3	9.8	9.6	9.7	9.8	9.4	9.8
年間延外来患者数(人)		199,321	197,463	193,336	197,692	168,566	170,300	170,300
外来収益(百万円、税抜)		2,520	2,605	2,565	2,530	2,380	2,537	2,537
外来患者1人1日当たり診療収入(円)		12,643	13,194	13,265	12,800	14,123	14,900	14,900

※ 入院患者1人1日当たり診療収入(円) = 入院収益 ÷ 年間延入院患者数

※ 平均在院日数(日) = 年間延入院患者数 ÷ {(入院件数 + 退院件数) ÷ 2}

※ 外来患者1人1日当たり診療収入(円) = 外来収益 ÷ 年間延外来患者数

(4) 経営の安定性に係るもの

医師及び看護師数については、大きな変動はなく、ほぼ例年並みに推移し、安定的な医療提供体制が保てるものと見込んでいます。

病院建設や医療機器の整備の財源として発行した企業債は、計画的かつ効果的な設備投資を行い、残高の縮減に取り組んでいきます。

また、令和元年度(2019年度)まで年々増加していた一時借入金残高と累積資金収支の赤字額は、令和2年度(2020年度)に引き続き、令和3年度(2021年度)も純利益を計上して、減少することを見込んでおります。

項目	年度	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3見込 (2021)	R4予算 (2022)
医師数(人)		81	80	77	73	76	75	76
看護師数(人)		421	414	410	418	420	425	410
企業債残高(百万円)		10,810	10,350	9,807	9,343	8,863	8,889	8,413
一時借入金残高(百万円)		1,471	1,701	1,643	1,913	1,298	0	0
累積資金収支(百万円)		△1,581	△1,729	△1,643	△2,058	△996	174	△288

※ 累積資金収支(百万円) = 流動資産 - 流動負債

3 各年度の収支状況

(単位：百万円、税抜き)

年度	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3見込 (2021)	R4予算 (2022)
収益的収支							
収益的収入	10,403	10,531	10,410	10,483	11,655	12,208	11,208
医業収益	9,144	9,231	9,029	9,074	7,987	8,089	8,829
入院収益	6,068	5,937	5,686	5,769	4,868	4,819	5,511
外来収益	2,520	2,605	2,565	2,530	2,380	2,537	2,537
その他	556	689	778	775	739	733	781
医業外収益	1,255	1,287	1,360	1,378	3,632	4,093	2,352
特別利益	4	13	21	31	36	26	27
収益的支出	10,604	10,725	10,475	10,876	10,695	11,221	11,763
医業費用	10,079	10,201	9,949	10,313	10,110	10,572	11,144
給与費	4,824	4,791	4,699	4,934	5,024	5,031	5,089
材料費	2,107	2,204	2,037	2,027	1,790	1,887	2,129
経費	2,247	2,269	2,328	2,510	2,366	2,649	2,775
その他	901	937	885	842	930	1,005	1,151
医業外費用	503	500	481	508	517	560	572
特別損失	22	24	45	55	68	89	47

経常収支	△183	△183	△41	△369	992	1,050	△535
純損益	△201	△194	△65	△393	960	987	△555

(単位：百万円、税込み)

年度	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3見込 (2021)	R4予算 (2022)
資本的収支							
資本的収入	776	867	1,158	1,157	1,101	1,603	767
企業債	296	369	332	289	282	796	300
他会計負担金等	454	486	799	861	457	462	466
その他	26	12	27	7	362	345	1
資本的支出	1,143	1,272	1,294	1,790	1,461	1,924	1,160
建設改良費	340	412	387	994	661	1,120	341
企業債償還金	768	829	874	753	762	770	776
その他	35	31	33	43	38	34	43

資本的収支	△367	△405	△136	△633	△360	△321	△393
-------	------	------	------	------	------	------	------

流動資産	1,574	1,596	1,787	1,444	1,938	1,890	1,535
流動負債	3,156	3,326	3,430	3,503	2,934	1,716	1,823
うち企業債	829	874	753	762	770	776	857
単年度資金収支	△115	△148	86	△415	1,063	1,170	△462
累積資金収支	△1,581	△1,729	△1,643	△2,058	△996	174	△288
資金不足額	409	855	890	1,296	226	△950	△569
資金不足比率	4.4	9.2	9.8	14.2	2.8	—	—

※ 収支見通しの数値については、公営企業の経営に当たっての留意事項について（総務省通知）の収支計画記載要領に基づき、収益的収支は税抜き、資本的収支は税込みで作成している。